



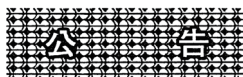
長野県報

6月30日(水)
令和3年
(2021年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和3年6月30日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

令和3年6月

長野県

はじめに

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和2年度下半期の補正予算の状況及び令和2年度決算見込み、令和3年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、県政に対する県民の皆様のお協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1 令和3年度当初予算の概要	1
2 令和2年度予算の概要	14
3 歳入歳出予算の執行状況	27
4 資金繰りの状況	30
5 県有財産と長期借入金の状況	31
6 令和2年度一般会計決算の見込み	36

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	37
2 長野県水道事業の業務の状況	40
3 長野県流域下水道事業の業務の状況	43

第1 財政の状況

1 令和3年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

令和3年度の我が国経済は、総合経済対策の円滑かつ着実な実施等により、実質GDP成長率は4.0パーセント程度（名目GDP成長率は4.4パーセント程度）と、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれました。

イ 国の予算

令和3年度の国の予算は、「令和3年度予算編成の基本方針」（令和2年12月8日閣議決定）の基本的考え方により編成されました。その考え方の主なものは次のとおりです。

- ・医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子供を産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対策の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、メリハリの利いた予算編成を目指す。
- ・感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とし策定された総合経済対策に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で、新たに2年度第3次補正予算を、3年度当初予算と一体として編成する。
- ・我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとし、地方においても、骨太方針2020を踏まえて一般財源の総額を確保しつつ、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

このような方針に基づいて編成された令和3年度一般会計予算の規模は106兆6,097億円（前年度予算額（臨時・特別の措置を除く）に比べ5.7パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

令和3年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

このうち、通常収支分については、歳出面において、地方創生のため平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について1兆円、各自治体において地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」について4,200億円が、引き続き確保されたほか、地域社会のデジタル化を集中的に推進するため「地域デジタル社会推進費」2,000億円が創設された一方、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」分が令和2年度補正予算で措置されたことなどから、その規模は89兆8,060億円で前年度と比べて1.0パーセントの減少、公債費等を除く地方一般歳出は75兆4,043億円で0.6パーセントの減少となりました。

また、歳入面では、一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、61兆9,932億円と前年度と比べて0.4パーセントの増となっています。その主な内訳は、地方税が38兆802億円で前

年度と比べて7.0パーセント、地方譲与税が1兆8,219億円で30.2パーセント減少する一方、地方交付税が17兆4,385億円で5.1パーセント、臨時財政対策債が5兆4,796億円で74.5パーセントの増加となっています。

東日本大震災分につきましては、復旧・復興事業が3,328億円（前年度比63.0パーセント減）、全国防災事業が1,090億円（同0.2パーセント減）となっています。

(2) 令和3年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、本年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、新型コロナウイルス感染症や頻発化・激甚化する災害から県民の命と暮らしを守り抜くため、「大切な命を守り育む」「コロナ禍の暮らしと産業を支え抜く」とともに、将来に向けた投資として、「人と企業をひきつける」「デジタル社会の構築を進める」ための施策を盛り込んだほか、県民一丸となって「気候危機突破のため率先行動する」べく、重点的な取組を計上しました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計1兆423億3,067万5千円、特別会計4,333億61万2千円であり、一般会計は、前年度当初予算と比べて946億円余、10.0パーセントの増となっています。検査・医療提供体制の確保や県内経済の再生、雇用対策の強化、暮らしの下支えなど、新型コロナウイルス感染症への対応を盛り込んだことから大幅な増加となっております。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、令和2年度の税収見通しを踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響など、最近の経済情勢も勘案し、前年度当初予算額と比べて7.3パーセント減の2,166億7,245万9千円を計上いたしました。税目別では、県民税758億9,396万3千円、地方消費税429億4,000万円、事業税410億3,943万3千円、自動車税324億7,285万2千円、軽油引取税171億4,790万7千円などが主なものです。

地方交付税は、令和3年度の地方財政計画や令和2年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算額と比べて4.3パーセント増の2,069億8,300万円を計上いたしました。

地方消費税清算金は980億9,200万円を、地方譲与税は265億1,900万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上いたしました。

県債は、臨時財政対策債が地方財政対策により大幅に増加する一方、通常債が、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興の進捗や、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した事業を令和2年度2月補正予算案に計上したことなどにより減少することから、前年度当初予算額と比べて140億円余の減となる1,247億3,900万円を計上いたしました。

国庫支出金についても、新型コロナウイルス感染症対応の関連で大幅に増加する一方、災害復旧や防災・減災事業の減少により、前年度当初予算額と比べて約492億円の減となる1,430億4,138万8千円を計上いたしました。

このほか、諸収入1,800億9,721万4千円、繰入金232億1,235万3千円、使用料及び手数料166億468

万5千円などを計上いたしました。

なお、当面の財源不足127億円に対応するため、財政調整基金87億円及び減債基金40億円を取り崩して対応することとしております。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要施策一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、商工費が中小企業融資制度資金の増などにより約1,312億円の増となっているほか、衛生費、環境費などが増加しています。また、土木費が国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の減などにより335億円余の減となっているほか、災害復旧費、総務費が減少しています。

ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。令和3年度当初予算を基本として、令和7年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから引き続き財源不足が生じる見込みとなっております。

財政状況が厳しさを増す中、デジタル技術の浸透による社会変革（DX）の加速化など県行政を取り巻く環境の変化に対応していくため、新たな行政・財政改革方針を策定し、新時代の行政運営への質的転換と財政構造の改革を目指すこととしています。

(令和3年度当初予算案における主要施策)

事業名	予算額 (単位：千円)
1 大切な命を守り育む	
□医療・検査提供体制等の確保・充実	
医療提供体制の強化	14,502,703
検査体制の確保	1,223,701
相談体制等の充実	536,266
□福祉提供体制の確保・充実	
福祉施設等の支援	1,139,552
	(令和2年度2月補正を含む)
□自殺予防の取組強化	
自殺予防の取組強化	378,935
□健康づくりの推進	
信州ACE（エース）プロジェクトの推進	39,344
□不妊治療等への支援の拡充	
不妊治療等への支援の拡充	1,377,273
	(令和2年度2月補正を含む)
2 コロナ禍の暮らしと産業を支え抜く	
□県内経済の下支え	
中小事業者等の資金繰り支援の強化（中小企業融資制度資金）	167,758,644
中小企業のニューノーマルに対応した取組を支援	430,266
	(令和2年度2月補正を含む)
飲食店等の消費喚起策	2,000,000
	(令和2年度2月補正を含む)
観光需要喚起策	2,000,000
	(令和2年度2月補正を含む)
地域公共交通の維持	471,626
	(令和2年度2月補正を含む)
□雇用の確保と暮らしの支援	

雇用の確保	1,204,452
暮らしの支援	1,122,108
	(令和2年度2月補正を含む)

3 人と企業をひきつける

□「信州回帰」プロジェクトの推進	
<<理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信>>	
「信州暮らし」を知る手段の拡充	18,043
若者のU I Jターンの推進	49,256
農をたのしむ「信州暮らし」の支援	8,574
銀座NAGANOの機能拡充	15,477
<<新たな働き方の促進による「つながり人口」の拡大>>	
テレワークを活用した人・企業の流れの創出	64,915
都市圏人材を活用した副業の促進	4,163
地域課題を通じた企業と地域のマッチングの促進	14,380
□産業の競争力強化	
<<中小企業の経営構造の転換を支援>>	
中小企業の事業再構築を支援し、経営基盤を強化	1,080,000
	(令和2年度2月補正を含む)
<<成長期待産業の振興>>	
ポスト5Gに対応した次世代電子部品の開発支援拠点を整備	1,402,571
	(令和2年度2月補正を含む)
医療機器の事業化促進と開発人材の育成支援	84,963
航空機需要の低迷期を乗り越えるための取組を支援	42,201
コロナ禍における消費者ニーズに対応した食品開発を支援	17,880
<<農林業の振興>>	
県産農産物の商流拡大・林業経営の支援	25,576
<<観光地域づくりの推進>>	
「長期滞在型観光の推進」、「信州リピーター獲得」等に積極的に取り組む地域を支援	49,513
□海外等との未来志向の連携	
<<海外との連携>>	
東京オリパラの事前合宿・事後交流の安全・安心な実施	200,000
友好都市等との連携強化	3,003
北京オリパラを契機とした交流の促進	5,744
東京オリパラを契機としたプロモーション	1,956
<<沖縄県との連携>>	
松本空港における新たな路線開設に向けた取組	6,700
沖縄県内への新たな販路拡大や沖縄を経由した海外展開の支援	5,470

4 デジタル社会の構築を進める

□日常生活におけるデジタル化の推進	
<<日常生活におけるデジタル化の推進>>	
「信州防災アプリ」(仮称)の導入によるICTを活用した防災力の強化	30,346
公共交通におけるキャッシュレス化の推進	27,600
AIを活用した「スマート婚活」の推進	22,200
ICT教育推進センターの設置によるICTを活用した教育の推進	74,915
学校以外の民間施設におけるICT等を活用した不登校児童生徒の学びの推進	5,600
誰一人取り残さないデジタル化の推進	78,163
<<行政のデジタル化の推進>>	
スマート自治体の推進	3,526,957
□全ての産業でのDXの推進	
<<AI・IT等の利活用支援>>	
AI・IoT等先端技術の導入促進	26,433
<<スマート農林業>>	
スマート農林業の加速化	27,620
<<開発支援>>	
新たな開発支援拠点による支援等	1,438,076
	(令和2年度2月補正を含む)

□信州 I T バレー構想の推進	
《県外からの誘致》	
テレワークを活用した人・企業の流れの創出	64,915
I T 企業の立地環境整備	104,480
都市圏人材を活用した副業の促進	4,163
《県内での産業・人材の育成》	
コンソーシアムを活用した I T ビジネス創出支援	162,209
グローバルに活躍する開発技術を持った I T 人材の育成・確保	21,785
5 気候危機突破のため率先行動する	
□交通（自動車）分野での取組	
E V（電気自動車）・F C V（燃料電池自動車）の利用環境の確立	37,064
自家用車以外の移動手段の充実	1,309,957
□建物分野での取組	
「信州健康エコ住宅」の普及促進	204,186
県有施設のゼロエネルギー化	4,915,980
	（令和 2 年度 2 月 補正を含む）
□産業分野での取組	
グリーンイノベーションの推進	2,492,538
企業のゼロカーボンの取組を支援	7,967,685
□再生可能エネルギー分野での取組	
「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用した太陽光発電の普及	45,007
小水力発電の加速化	5,146,487
エネルギーによる地域内経済循環	437,738
□吸収・適応分野での取組	
二酸化炭素の吸収源対策	3,240,898
地球温暖化への適応	17,847,852
	（令和 2 年度 2 月 補正を含む）
□県民運動の推進	
県民による気候変動への理解・行動	32,383
パートナーシップの強化	27,757
一人ひとりが自ら行動	831,902
6 災害に強い地域社会と県土をつくる	
□被災者の暮らしと生業の再建・被災施設の改良復旧	
災害復興住宅建設等への補助	79,730
千曲川流域下水道下流処理区終末処理場（クリーンピア千曲）の災害復旧等	4,957,572
	（令和 2 年度 2 月 補正を含む）
令和元年東日本台風災害からの復旧・復興	19,004,654
□防災・減災、県土強靱化	
防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（令和 3 ～ 7 年度）	48,743,804
	（令和 2 年度 2 月 補正を含む）
□流域治水の推進	
河川整備の取組	24,707,518
	（令和 2 年度 2 月 補正を含む）
まちづくりや住民避難の取組	893,075
	（令和 2 年度 2 月 補正を含む）
流域における雨水貯留等の取組	7,163,769
	（令和 2 年度 2 月 補正を含む）
□逃げ遅れゼロ、避難所の環境改善	
「信州防災アプリ」（仮称）の開発・普及	30,346
「災害時住民支え合いマップ」の作成促進	11,185
社会福祉施設等の実態調査	3,972
避難所 TKB（トイレ・キッチン・ベッド）の環境改善	4,985
□火山防災対策の強化	
御嶽山ビジターセンター（仮称）の整備	631,860
	（令和 2 年度 2 月 補正を含む）
御嶽山の火山防災対策の強化	36,290
□消防防災航空体制の再構築	

消防防災航空体制の再構築	94,572
○公共事業費	
補助公共事業費	78,547,563
県単独公共事業費	17,645,000
災害復旧事業費	19,473,736
直轄事業負担金	16,747,003

第1表

令和3年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	構成比	令和2年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	216,672,459	20.8	233,715,101	24.7	△ 17,042,642	92.7
2 地方消費税清算金	98,092,000	9.4	99,143,000	10.5	△ 1,051,000	98.9
3 地方譲与税	26,519,001	2.5	40,148,001	4.2	△ 13,629,000	66.1
4 地方特例交付金	1,397,000	0.1	1,288,000	0.1	109,000	108.5
5 地方交付税	206,983,000	19.9	198,477,000	20.9	8,506,000	104.3
6 交通安全対策特別交付金	565,000	0.1	678,000	0.1	△ 113,000	83.3
7 分担金及び負担金	2,189,311	0.2	2,552,654	0.3	△ 363,343	85.8
8 使用料及び手数料	16,604,685	1.6	16,873,291	1.8	△ 268,606	98.4
9 国庫支出金	143,041,388	13.7	147,958,881	15.6	△ 4,917,493	96.7
10 財産収入	1,384,633	0.1	1,600,542	0.2	△ 215,909	86.5
11 寄付金	833,630	0.1	691,728	0.1	141,902	120.5
12 繰入金	23,212,353	2.2	21,424,461	2.2	1,787,892	108.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	180,097,214	17.3	44,389,947	4.7	135,707,267	405.7
15 県債	124,739,000	12.0	138,746,000	14.6	△ 14,007,000	89.9
合 計	1,042,330,675	100.0	947,686,607	100.0	94,644,068	110.0

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	構成比	令和2年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,424,581	0.1	1,474,836	0.2	△ 50,255	96.6
2 総 務 費	47,118,533	4.5	54,345,834	5.7	△ 7,227,301	86.7
3 民 生 費	127,293,635	12.2	126,135,229	13.3	1,158,406	100.9
4 衛 生 費	39,222,339	3.8	22,309,062	2.3	16,913,277	175.8
5 労 働 費	3,154,914	0.3	2,558,996	0.3	595,918	123.3
6 環 境 費	5,230,173	0.5	3,727,989	0.4	1,502,184	140.3
7 農 林 水 産 業 費	43,003,321	4.1	44,801,905	4.7	△ 1,798,584	96.0
8 商 工 費	177,851,548	17.1	46,661,274	4.9	131,190,274	381.2
9 土 木 費	112,060,576	10.7	145,571,830	15.4	△ 33,511,254	77.0
10 警 察 費	45,679,019	4.4	45,713,971	4.8	△ 34,952	99.9
11 教 育 費	194,904,318	18.7	200,676,460	21.2	△ 5,772,142	97.1
12 災 害 復 旧 費	19,473,736	1.9	28,066,115	3.0	△ 8,592,379	69.4
13 公 債 費	122,485,059	11.8	122,602,389	12.9	△ 117,330	99.9
14 諸 支 出 金	103,328,923	9.9	102,940,717	10.9	388,206	100.4
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,042,330,675	100.0	947,686,607	100.0	94,644,068	110.0

(3) 歳出(性質別)

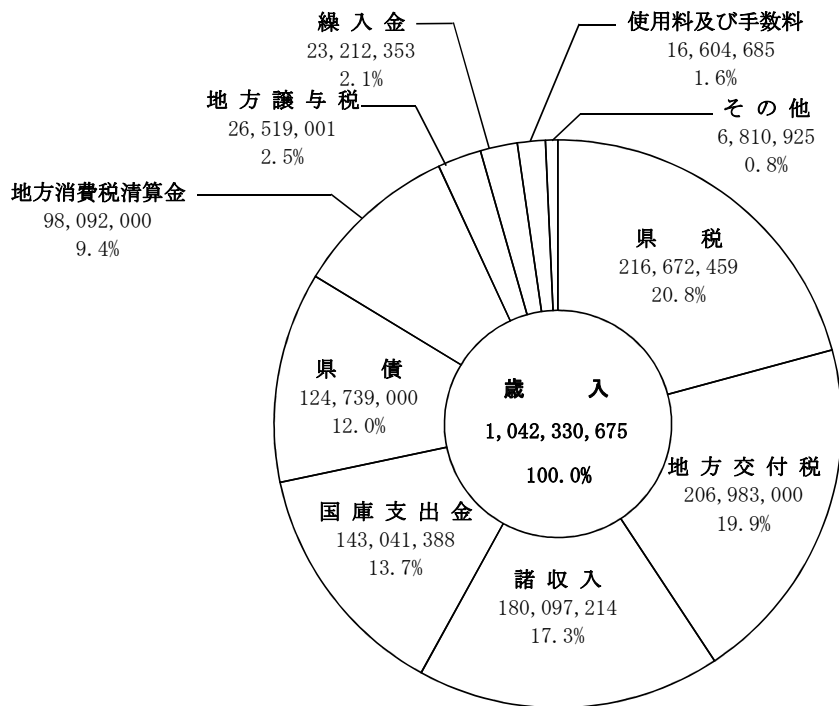
(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	構成比	令和2年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	248,349,767	23.8	248,488,524	26.2	△ 138,757	99.9
2 扶 助 費	16,076,415	1.6	15,438,126	1.6	638,289	104.1
3 公 債 費	121,962,655	11.7	122,094,478	12.9	△ 131,823	99.9
4 投 資 的 経 費	162,061,367	15.5	231,179,811	24.4	△ 69,118,444	70.1
(1) 普通建設事業費	142,587,631	13.7	203,113,696	21.5	△ 60,526,065	70.2
一般公共	89,486,815	8.6	121,085,433	12.8	△ 31,598,618	73.9
一般単独	36,353,813	3.5	57,689,378	6.1	△ 21,335,565	63.0
国直轄事業負担金	16,747,003	1.6	24,338,885	2.6	△ 7,591,882	68.8
(2) 災害復旧事業費	19,473,736	1.8	28,066,115	2.9	△ 8,592,379	69.4
災害公共	19,232,341	1.8	27,916,086	2.9	△ 8,683,745	68.9
災害単独	241,395	0.0	150,029	0.0	91,366	160.9
5 その他行政費	493,880,471	47.4	330,485,668	34.9	163,394,803	149.4
合 計	1,042,330,675	100.0	947,686,607	100.0	94,644,068	110.0

令和3年度歳入歳出予算（当初）の構成

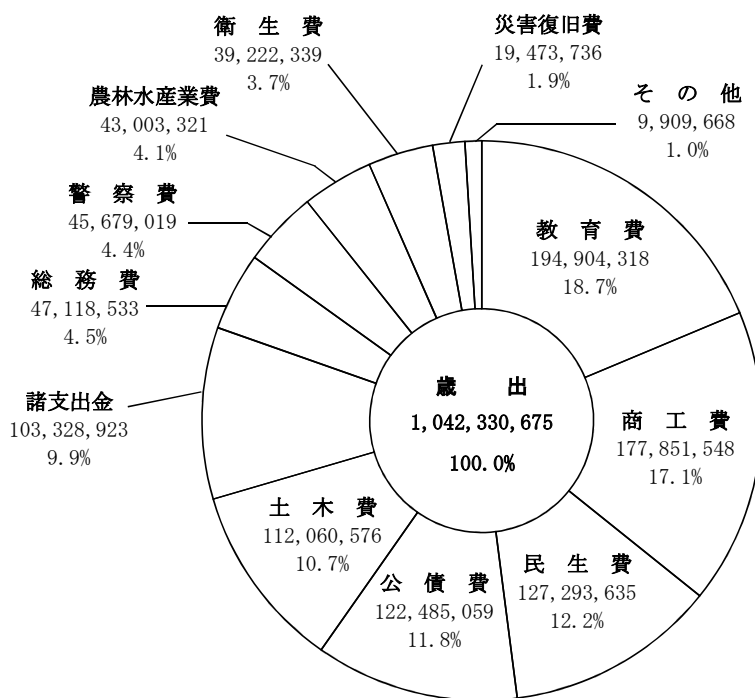
(単位：千円)

(歳入)

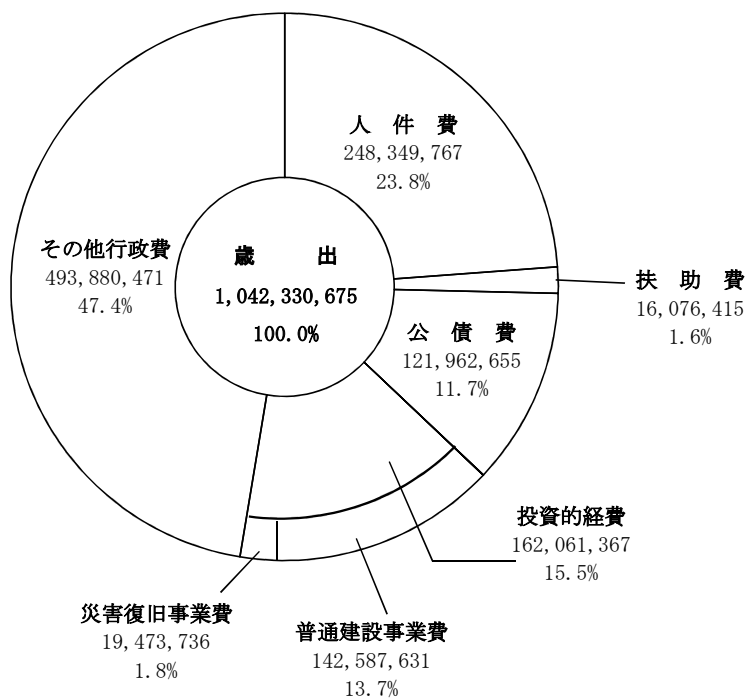


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	238,809,148	287,233,087	△ 48,423,939	83.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	429,747	437,650	△ 7,903	98.2
心身障害者扶養共済事業費	476,938	466,593	10,345	102.2
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	6,071,449	5,120,507	950,942	118.6
国 民 健 康 保 険	186,506,224	181,597,649	4,908,575	102.7
小規模企業者等設備導入資金	396,327	346,711	49,616	114.3
農 業 改 良 資 金	58,676	58,594	82	100.1
漁 業 改 善 資 金	4,122	5,132	△ 1,010	80.3
県 営 林 経 営 費	371,256	408,894	△ 37,638	90.8
林 業 改 善 資 金	73,922	153,718	△ 79,796	48.1
高 等 学 校 等 奨 学 金 高 資 金 貸 付 学 金	102,803	121,399	△ 18,596	84.7
合 計	433,300,612	475,949,934	△ 42,649,322	91.0

第2表

財 政 見 通 し (令和3年2月)

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	試算の考え方
県 税	2,269	2,167	2,208	2,240	2,267	2,291	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算 (R3.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計。
地方交付税等	3,331	3,330	3,309	3,315	3,329	3,323	
県 債	1,873	1,247	1,437	1,437	1,441	1,439	
臨時財政対策債等	446	591	570	551	534	520	
通 常 債	1,427	656	867	886	907	919	投資的経費に連動
そ の 他	4,034	3,552	3,248	2,997	2,784	2,543	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
歳入合計 A	11,507	10,296	10,202	9,989	9,821	9,596	
義 務 費	3,861	3,864	3,867	3,837	3,847	3,834	
人 件 費	2,484	2,483	2,446	2,409	2,371	2,318	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	168	161	156	156	157	158	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,209	1,220	1,265	1,272	1,319	1,358	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	2,992	1,621	1,935	1,964	2,010	2,010	
補 助 ・ 直 轄	2,046	1,062	1,518	1,545	1,575	1,566	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単 独	615	364	355	357	373	382	県有施設の改修等を勘案して推計
災 害 復 旧	331	195	62	62	62	62	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保険関係費	1,042	1,044	1,071	1,097	1,126	1,157	実績の推移等を参考に試算
県 税 交 付 金 等	989	1,023	1,042	1,061	1,077	1,092	税収に連動
そ の 他 行 政 費	2,722	2,871	2,405	2,139	1,898	1,674	新型コロナウイルス感染症対応等を勘案して推計
歳出合計 B	11,606	10,423	10,320	10,098	9,958	9,767	
差引 C = A - B	▲ 99	▲ 127	▲ 118	▲ 109	▲ 137	▲ 171	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C + D	▲ 99	▲ 87	▲ 78	▲ 69	▲ 97	▲ 131	
基 金 残 高	488	401	323	254	157	26	

2 令和2年度予算の概要

前回（令和2年12月）の財政状況の公表に続き、令和2年度下半期（令和2年10月から3年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、12月の専決処分、1月の専決処分、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ22.4パーセント増の1兆1,509億2,080万円となりました。

(1) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、新型コロナウイルス感染症への対応として「医療提供体制の確保」、「事業者への支援」、「人や企業の『信州回帰』の促進」、「『新しい生活様式』の定着」などに要する経費を計上するとともに、「県民生活の安全・安心の確保」に必要な事業について、債務負担行為を設定しました。

「医療提供体制の確保」では、地域の医療提供体制を維持するため、感染症患者受入医療機関への病床確保費用に対する支援を拡充するための経費を計上しました。

「事業者への支援」では、利用回復のためのポイント還元や収益力強化に向けた新たな取組を行う高速乗合バス事業者等を支援するとともに、県内製造業者が情報発信から商談までオンラインで実施できる専用サイトの構築や感染症の影響を受ける指定管理者の業務継続を支援するための経費を計上しました。

「人や企業の『信州回帰』の促進」では、本県へ人や企業を呼び込む機能を強化するため、銀座NAGANOの移住相談や商談、イベント開催用のスペースの拡充に必要な経費を計上しました。

「『新しい生活様式』の定着」では、県立高校に遠隔パソコン文字通訳システムを導入し、聴覚障がいのある生徒の学習を支援するほか、公共工事での3次元データを活用した設計や現場立会いを遠隔で行うための環境を整備するための経費を計上しました。

このほか、医療スタッフの協働・連携によるチーム医療やICT化の推進による医師の働き方改革に取り組む医療機関への支援のほか、県内14市町村で実施する東京2020オリンピック聖火リレーの警備・広報等業務の委託、令和元年東日本台風災害により不通となっている上田電鉄別所線の代替輸送への支援に必要な経費を計上しました。

また、「県民生活の安全・安心の確保」に必要な災害拠点施設の耐震対策や長寿命化工事、春夏の観光シーズンに向けた安全で快適な道路環境を確保するための工事の前倒し実施について、債務負担行為を設定しました。

補正予算の規模は一般会計97億198万8千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和2年度11月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
■医療提供体制の確保	
新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保支援事業補助金	8,483,678
■事業者への支援	

高速乗合バス利用回復支援事業補助金	76,500
地域鉄道安全運行支援事業補助金	70,429
ものづくり製品オンライン発信事業費	10,202
航空機産業参入企業受注獲得支援事業費	20,000
新型コロナウイルス感染症影響指定管理施設支援事業費	203,003

■人や企業の「信州回帰」の促進

信州首都圏総合活動拠点「信州回帰」機能拡充事業費	4,437
	(債務負担行為 40,939)

■「新しい生活様式」の定着

聴覚障がいのある生徒を支援する遠隔パソコン文字通訳システム導入事業費	1,280
I C T活用工事推進事業費	15,904

《県民生活の安全・安心の確保》

公共施設耐震対策事業費	(債務負担行為 2,328,202)
長野南警察署大規模改修事業費	(債務負担行為 935,572)
補助公共事業費	(債務負担行為 288,000)
県単独公共事業費	(債務負担行為 1,417,300)
交通安全施設整備事業費	(債務負担行為 150,000)

《その他》

地域医療勤務環境改善体制整備事業補助金	91,200
東京 2020 オリンピック聖火リレー準備事業費	36,792
	(債務負担行為 57,876)
被災地域鉄道代替輸送支援事業補助金	45,488
災害弔慰金補助金	16,875
高等学校運営事業費	145,000
少年自然の家空調設備改修事業費	(債務負担行為 13,456)
指定管理者による施設管理費	(債務負担行為 4,000,551)
県税等還付金	390,000

(2) 12月14日付け専決処分

12月14日の専決処分による補正では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援する「ひとり親世帯臨時特別給付金」を再度支給するために必要な経費を計上しました。その予算額は、次のとおりです。

(令和2年度12月14日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	212,092

(3) 1月18日付け専決処分

1月18日の専決処分による補正では、高齢者施設や医療機関等の施設設置者が従事者等を対象に自主的に行ったPCR検査等費用への支援、参議院議員長野県選出議員補欠選挙に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和2年度1月18日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
社会福祉施設等新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助事業費	321,541
参議院議員補欠選挙費	28,555
	(債務負担行為 17,989)

(4) 1月29日付け専決処分

1月29日の専決処分による補正では、県からの要請に応じて営業時間短縮等を行った事業者に対する協力金、特別警報Ⅱが発出された市町村等が行う地域産業への支援に対する交付金、入院患者に対応した医療従事者等への応援金の支給に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和2年度1月29日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
新型コロナウイルス拡大防止協力金	1,232,000
特別警報Ⅱ発出市町村飲食業等支援交付金	300,000
医療従事者等応援金支給事業	210,000

(5) 2月補正予算(早期議決分)

2月県議会定例会の早期議決による補正は、国の補正予算を最大限活用し、「大切な命を守り育む」、「コロナ禍の暮らしと産業を支え抜く」「災害に強い地域社会と県土をつくる」「デジタル社会の構築を進める」などのために必要な経費を計上しました。

「大切な命を守り育む」、「コロナ禍の暮らしと産業を支え抜く」では、年明け以降の医療提供体制の逼迫等を受け、医療非常事態宣言を発出し、様々な事業者支援策等を講じてきたことに引き続き、県内事業者がコロナ禍であっても持続的に事業活動ができるよう、低感染リスク型のビジネス展開等を支援する経費を計上しました。

また、感染状況を踏まえつつ、新しい生活様式の徹底を図った上で、飲食店等のサービス業や観光業を支援する需要喚起策の実施に要する経費を計上しました。

「災害に強い地域社会と県土をつくる」では、気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害や社会インフラの老朽化等から県民の生命と財産を守るため、流域治水対策や道路・河川等の老朽化対策を集中的に実施する経費を計上しました。

「デジタル社会の構築を進める」では、デジタル化に対応する産業教育装置の専門高校への整備

やICTを活用した学習環境の整備、ポスト5G等に対応した電子部品開発を支援する拠点の整備等に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計731億4,867万4千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和2年度2月補正予算(早期議決分) 主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《大切な命を守り育む》	
■医療提供体制の確保	
新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保支援事業補助金	4,425,358
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備支援事業費	1,419,122
医療従事者等慰労金支給事業費	2,250,950
■感染拡大の防止	
県立学校感染拡大防止対策事業費	221,600
高齢者施設ゾーニング環境等整備事業補助金	57,082
文化振興基金積立金	200,000
■不妊治療への支援	
不妊に悩む方への特定治療支援事業費	613,750
《コロナ禍の暮らしと産業を支え抜く》	
■事業者への支援	
信州の安心なお店応援キャンペーン事業費	2,000,000
戦略的観光需要喚起事業費	2,000,000
中小企業経営構造転換促進事業費	400,000
地域公共交通運行継続支援事業補助金	419,504
地域間幹線バス路線運行継続支援事業補助金	41,542
松本空港定期便運航特別支援事業補助金	10,580
■暮らしへの支援	
生活福祉資金特例貸付事業費	879,060
私立高等学校等奨学のための給付金	24,570
高校生等奨学給付金事業費	90,206
《災害に強い地域社会と県土をつくる》	
補助公共事業費	43,840,800
	(債務負担行為 246,000)
直轄事業負担金	9,012,927
流域下水道事業費	717,214
御嶽山ビジターセンター整備事業費	631,860
社会福祉施設等整備事業補助金	23,192
《デジタル社会の構築を進める》	

デジタル化対応産業教育装置整備事業費	1,578,166
ICT環境整備事業費	230,185
スマート自治体推進事業費	(債務負担行為 3,404,659)
ポスト5G対応電子部品開発支援拠点整備事業費	1,402,571

《その他》

介護福祉士修学資金等貸付事業費	292,614
食品産業輸出向け HACCP 等対応施設整備事業補助金	636,400
経営体育成支援事業補助金	288,165
高性能林業機械導入推進事業補助金	20,209
森林整備に直結する作業道整備事業補助金	15,600
自然環境整備支援事業費	18,000
中央アルプス国定公園重点整備支援事業費	12,107
特別支援学校厨房拡張事業費	92,554

(6) 2月補正予算（通常議決分）

2月県議会定例会の通常議決による補正は、病床機能の分化・連携に新たに取り組む医療機関への助成、信州首都圏総合活動拠点の移住相談や商談、イベント開催に必要なスペースを拡充する改修工事の実施、地域が主体となっていく防災・減災のための間伐への支援、道路除雪の実施などに要する経費を増額する一方、公債費や中小企業融資制度資金貸付金、補助公共事業費などを減額しました。

歳入については、事業費の確定に伴い国庫支出金や諸収入などを減額するとともに、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを40億円停止し、約99億円としました。

補正予算の規模は、一般会計456億6,917万3千円、特別会計3億4,183万7千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和2年度2月補正予算（通常議決分）主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
病床機能分化促進事業補助金	302,784
信州首都圏総合活動拠点「信州回帰」機能拡充事業費	46,715
みんなで支える里山整備事業費	40,000
道路除雪費	2,045,000

(7) 3月31日付け専決処分

3月31日の専決処分による補正は、道路除雪費や地域活性化基金積立金などの追加や、退職手当、災害復旧費、中小企業融資制度資金など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上するとともに、財源不足を補うための基金の取

崩しを48億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計96億8,310万6千円、特別会計6億3,756万1千円の減額です。

令和2年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

令和2年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	1 1 月補正 (議 決)	1 2 月補正 (12/14) (専 決)	1 月補正 (1/18) (専 決)	1 月補正 (1/29) (専 決)	2 月補正 (早期議決分) (議 決)	2 月補正 (通常議決分) (議 決)	3 月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 県 税	233,715,101	233,715,101	—	—	—	—	—	△ 6,846,442	1,432,994	228,301,653
2 地方消費税清算金	99,143,000	99,143,000	—	—	—	—	—	△ 3,462,000	—	95,681,000
3 地 方 譲 与 税	40,148,001	40,148,001	—	—	—	—	—	△ 7,245,000	842,994	33,745,995
4 地方特例交付金	1,288,000	1,288,000	—	—	—	—	—	207,446	—	1,495,446
5 地 方 交 付 税	198,477,000	199,408,547	620,758	—	—	—	667,224	2,436,396	3,663,151	206,796,076
6 交通安全対策特別 交付金	678,000	678,000	—	—	—	—	—	—	△ 11,156	666,844
7 分担金及び負担金	2,552,654	2,568,263	—	—	—	—	724,114	2,372	7,142	3,301,891
8 使用料及び手数料	16,873,291	16,864,730	—	—	—	—	—	△ 713,801	65,496	16,216,425
9 国 庫 支 出 金	147,958,881	233,377,546	8,957,483	212,092	350,096	1,742,000	39,222,792	△ 13,993,227	51,354	269,920,136
10 財 産 収 入	1,600,542	1,600,542	—	—	—	—	—	△ 31,779	217,109	1,785,872
11 寄 付 金	691,728	691,028	—	—	—	—	—	369,443	—	1,060,471
12 繰 入 金	21,424,461	23,011,384	91,200	—	—	—	112,544	△ 6,304,249	△ 4,800,000	12,110,879
13 繰 越 金	1	2,709,639	—	—	—	—	—	—	—	2,709,639
14 諸 収 入	44,389,947	113,929,448	32,547	—	—	—	—	△ 13,004,332	△ 1,400,190	99,557,473
15 県 債	138,746,000	151,985,000	—	—	—	—	32,422,000	2,916,000	△ 9,752,000	177,571,000
合 計	947,686,607	1,121,118,229	9,701,988	212,092	350,096	1,742,000	73,148,674	△ 45,669,173	△ 9,683,106	1,150,920,800

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	1 1月補正 (議 決)	1 2月補正 (12/14) (専 決)	1月補正 (1/18) (専 決)	1月補正 (1/29) (専 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,474,836	1,474,836	—	—	—	—	—	△ 41,141	—	1,433,695
2 総 務 費	54,345,834	60,283,408	724,660	—	28,555	—	741,487	159,471	3,255,042	65,192,623
3 民 生 費	126,135,229	145,740,614	183	212,092	194,631	—	1,251,948	△ 791,960	△ 2,247,104	144,360,404
4 衛 生 費	22,309,062	54,126,925	8,666,078	—	126,910	210,000	8,709,180	279,940	△ 3,903,781	68,215,252
5 労 働 費	2,558,996	3,230,114	—	—	—	—	—	△ 743,571	—	2,486,543
6 環 境 費	3,727,989	3,726,116	—	—	—	—	592,106	△ 685,388	—	3,632,834
7 農 林 水 産 業 費	44,801,905	49,814,881	8,102	—	—	—	5,417,409	△ 3,194,258	△ 5,394	52,040,740
8 商 工 費	46,661,274	129,862,146	35,027	—	—	1,532,000	6,438,971	△ 10,731,322	△ 3,347,522	123,789,300
9 土 木 費	145,571,830	157,162,871	59,332	—	—	—	47,760,292	△ 15,573,346	△ 693,603	188,715,546
10 警 察 費	45,713,971	45,703,450	—	—	—	—	—	△ 82,409	△ 279,742	45,341,299
11 教 育 費	200,676,460	203,189,259	208,606	—	—	—	2,237,281	△ 1,991,716	△ 1,336,551	202,306,879
12 災 害 復 旧 費	28,066,115	41,160,612	—	—	—	—	—	△ 8,097,631	△ 698,510	32,364,471
13 公 債 費	122,602,389	122,602,280	—	—	—	—	—	△ 1,239,638	△ 208,025	121,154,617
14 諸 支 出 金	102,940,717	102,940,717	—	—	—	—	—	△ 2,936,204	△ 217,916	99,786,597
15 予 備 費	100,000	100,000	—	—	—	—	—	—	—	100,000
合 計	947,686,607	1,121,118,229	9,701,988	212,092	350,096	1,742,000	73,148,674	△ 45,669,173	△ 9,683,106	1,150,920,800

第4表

令和2年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度 最終予算		令和元年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	228,301,653	19.8	233,505,275	24.8	△ 5,203,622	97.8
2 地方消費税清算金	95,681,000	8.3	78,472,000	8.3	17,209,000	121.9
3 地方譲与税	33,745,995	2.9	37,646,422	4.0	△ 3,900,427	89.6
4 地方特例交付金	1,495,446	0.1	1,974,119	0.2	△ 478,673	75.8
5 地方交付税	206,796,076	17.9	202,531,609	21.5	4,264,467	102.1
6 交通安全対策特別 交付金	666,844	0.1	618,220	0.1	48,624	107.9
7 分担金及び負担金	3,301,891	0.3	2,821,486	0.3	480,405	117.0
8 使用料及び手数料	16,216,425	1.4	17,239,411	1.8	△ 1,022,986	94.1
9 国庫支出金	269,920,136	23.4	163,225,996	17.4	106,694,140	165.4
10 財 産 収 入	1,785,872	0.2	2,260,592	0.2	△ 474,720	79.0
11 寄 付 金	1,060,471	0.1	946,961	0.1	113,510	112.0
12 繰 入 金	12,110,879	1.1	13,310,724	1.4	△ 1,199,845	91.0
13 繰 越 金	2,709,639	0.2	3,249,732	0.4	△ 540,093	83.4
14 諸 収 入	99,557,473	8.7	35,585,656	3.8	63,971,817	279.8
15 県 債	177,571,000	15.5	147,146,733	15.7	30,424,267	120.7
合 計	1,150,920,800	100.0	940,534,936	100.0	210,385,864	122.4

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度 最終予算		令和元年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,433,695	0.1	1,442,032	0.2	△ 8,337	99.4
2 総 務 費	65,192,623	5.7	44,226,297	4.7	20,966,326	147.4
3 民 生 費	144,360,404	12.5	125,705,345	13.4	18,655,059	114.8
4 衛 生 費	68,215,252	5.9	21,599,332	2.3	46,615,920	315.8
5 労 働 費	2,486,543	0.2	2,063,293	0.2	423,250	120.5
6 環 境 費	3,632,834	0.3	3,135,086	0.3	497,748	115.9
7 農 林 水 産 業 費	52,040,740	4.5	52,064,415	5.5	△ 23,675	100.0
8 商 工 費	123,789,300	10.8	34,482,651	3.7	89,306,649	359.0
9 土 木 費	188,715,546	16.4	149,333,913	15.9	39,381,633	126.4
10 警 察 費	45,341,299	3.9	44,123,729	4.7	1,217,570	102.8
11 教 育 費	202,306,879	17.7	207,086,268	22.0	△ 4,779,389	97.7
12 災 害 復 旧 費	32,364,471	2.8	50,161,020	5.3	△ 17,796,549	64.5
13 公 債 費	121,154,617	10.5	122,567,986	13.0	△ 1,413,369	98.8
14 諸 支 出 金	99,786,597	8.7	82,443,569	8.8	17,343,028	121.0
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,150,920,800	100.0	940,534,936	100.0	210,385,864	122.4

(3) 歳出(性質別)

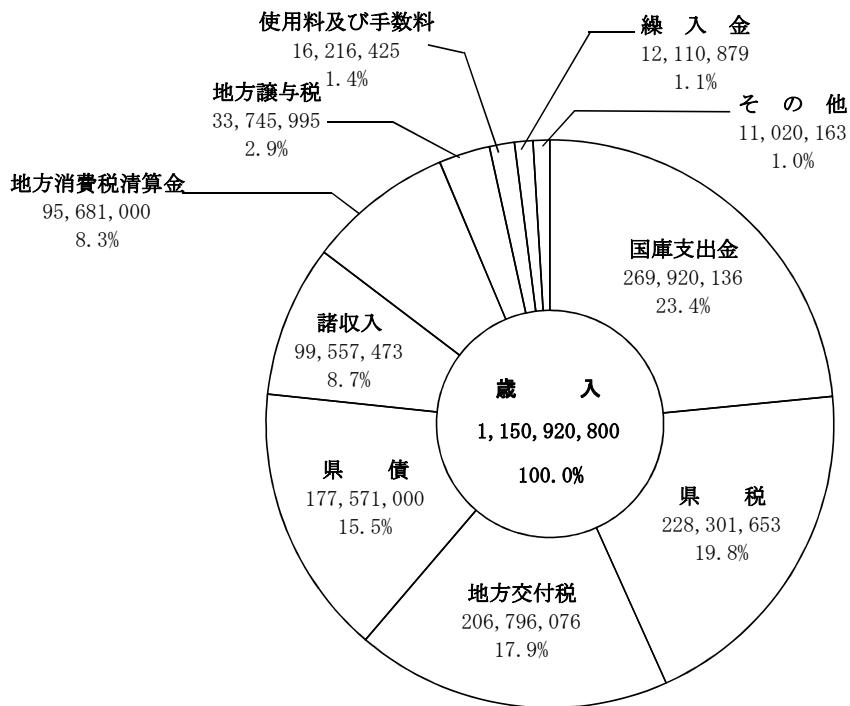
(単位:千円)

区 分	令和2年度 最終予算		令和元年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	246,034,036	21.4	250,404,375	26.6	△ 4,370,339	98.3
2 扶 助 費	16,759,410	1.5	16,111,527	1.7	647,883	104.0
3 公 債 費	120,808,294	10.5	122,099,109	13.0	△ 1,290,815	98.9
4 投 資 的 経 費	297,085,783	25.8	253,200,599	26.9	43,885,184	117.3
(1) 普通建設事業費	264,721,312	23.0	203,039,579	21.6	61,681,733	130.4
一般公共	177,803,427	15.4	128,228,687	13.6	49,574,740	138.7
一般単独	60,461,632	5.3	49,251,132	5.3	11,210,500	122.8
国直轄事業負担金	26,456,253	2.3	25,559,760	2.7	896,493	103.5
(2) 災害復旧事業費	32,364,471	2.8	50,161,020	5.3	△ 17,796,549	64.5
災害公共	32,047,426	2.8	47,742,325	5.1	△ 15,694,899	67.1
災害単独	317,045	0.0	2,418,695	0.2	△ 2,101,650	13.1
5 その他行政費	470,233,277	40.8	298,719,326	31.8	171,513,951	157.4
合 計	1,150,920,800	100.0	940,534,936	100.0	210,385,864	122.4

令和2年度歳入歳出予算（最終）の構成

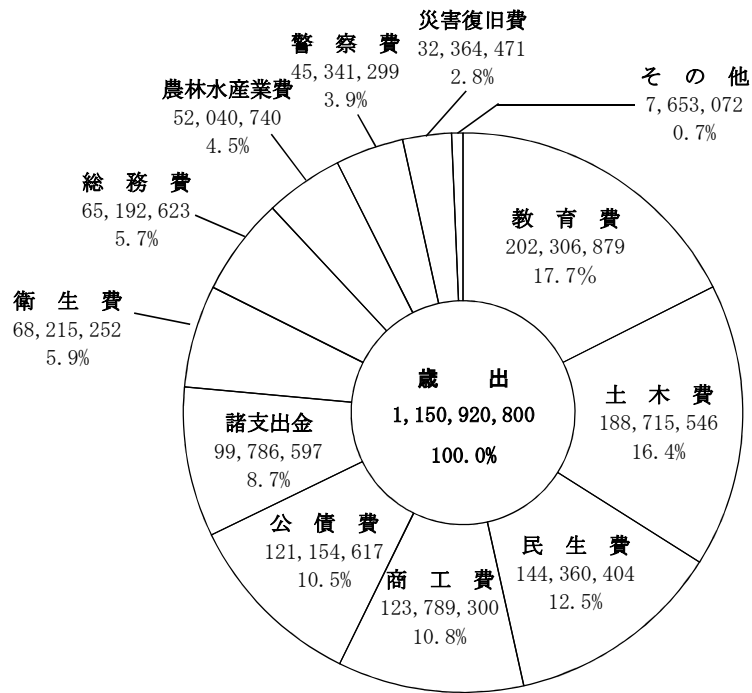
(単位：千円)

(歳入)

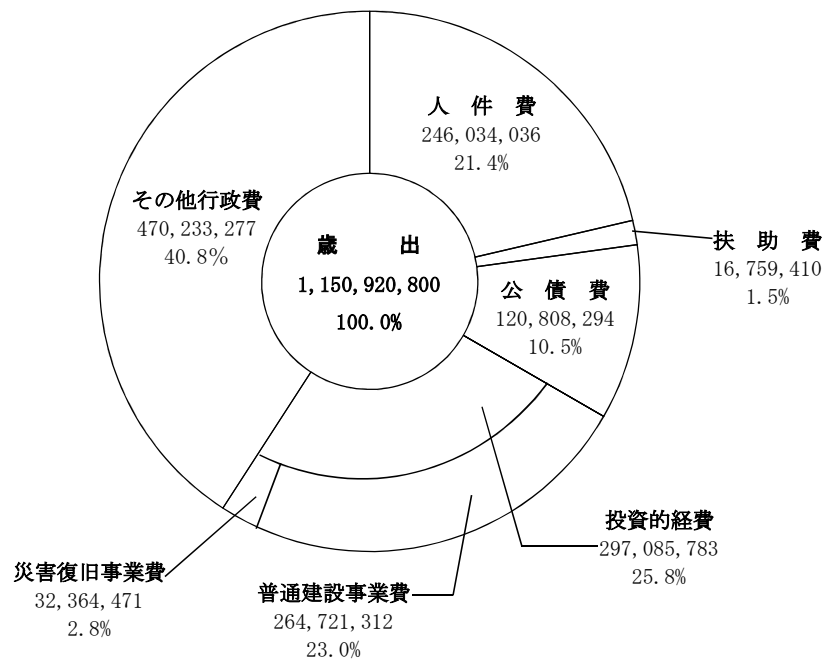


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 最終予算額 (A)	令和元年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)-(B)
公 債 費	285,910,859	298,036,879	△ 12,126,020
母子父子寡婦福祉資金貸付金	439,984	411,879	28,105
心身障害者扶養共済事業費	466,593	461,896	4,697
地方独立行政法人長野県立病院 施設整備等資金貸付金	5,120,507	4,151,058	969,449
国 民 健 康 保 険	182,427,920	185,978,637	△ 3,550,717
流 域 下 水 道 事 業 費	68,106	0	68,106
小規模企業者等設備導入資金	58,594	969,293	△ 910,699
農 業 改 良 資 金	5,132	51,296	△ 46,164
漁 業 改 善 資 金	282,996	5,092	277,904
県 営 林 経 営 費	146,195	261,874	△ 115,679
林 業 改 善 資 金	85,122	44,179	40,943
高等学校等奨学資金貸付金	108,762	108,762	0
合 計	475,120,770	490,480,845	△ 15,360,075

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が83.4パーセント、支出が78.4パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			(単位：千円) 予算に対する割合(%)	
		収入	支出	差 引	収入 (B)	支出 (C)	差 引	収入 (B)/(A)	支出 (C)/(A)
9月	1,650,261,187	132,918,701	116,465,593	16,453,108	619,343,777	551,287,797	68,055,980	37.5	33.4
10月	1,728,009,798	100,319,646	79,084,925	21,234,721	719,663,423	630,372,722	89,290,701	41.6	36.5
11月	1,728,009,798	132,548,197	121,993,441	10,554,756	852,211,620	752,366,163	99,845,457	49.3	43.5
12月	1,737,923,878	93,502,669	126,423,322	△ 32,920,653	945,714,289	878,789,485	66,924,804	54.4	50.6
1月	1,740,015,974	49,173,636	65,982,123	△ 16,808,487	994,887,925	944,771,609	50,116,316	57.2	54.3
2月	1,740,015,974	75,789,145	79,396,186	△ 3,607,041	1,070,677,070	1,024,167,795	46,509,275	61.5	58.9
3月	1,767,153,638	403,100,607	360,503,528	42,597,079	1,473,777,677	1,384,671,323	89,106,354	83.4	78.4

主な収入と支出の状況

(単位：千円)

区分	収			入					支				出		
	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費							
9月まで	116,958,771	149,281,202	47,773,290	43,142,373	13,317,165	65,081,625	38,294,247	86,304,209							
10月	15,213,043	0	25,758,725	6,530,793	3,279,356	1,340,540	8,319,275	11,817,196							
11月	18,147,048	50,352,843	5,509,805	13,392,455	2,309,795	30,697,650	9,062,815	10,047,546							
12月	22,183,027	1,956,279	10,941,223	9,057,332	4,768,817	2,319,759	9,744,621	30,774,488							
1月	17,737,606	0	7,447,124	6,177,110	2,460,556	1,331,287	9,317,538	11,090,923							
2月	10,540,113	0	4,095,613	7,213,982	3,825,868	3,813,372	9,457,818	11,066,966							
3月	15,126,068	5,205,752	94,144,569	33,001,068	7,529,813	6,189,760	27,933,422	14,296,240							
合計 (A)	215,905,676	206,796,076	195,670,349	118,515,113	37,491,370	110,773,993	112,129,736	175,397,568							
予算額 (B)	226,868,659	203,132,925	345,805,188	149,016,996	73,188,961	128,855,492	251,529,925	206,810,018							
(A)/(B) (%)	95.2	101.8	56.6	79.5	51.2	86.0	44.6	84.8							

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

令和2年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は約6兆1,810億円の減となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(108,946) 3,268,378	(110,202) 3,306,057
5 月	(0) 0	(0) 0	(81,642) 2,530,900	(90,841) 2,816,070
6 月	(0) 0	(0) 0	(92,955) 2,788,646	(95,791) 2,873,744
7 月	(0) 0	(0) 0	(65,792) 2,039,559	(69,952) 2,168,498
8 月	(0) 0	(0) 0	(49,699) 1,540,674	(54,932) 1,702,899
9 月	(0) 0	(0) 0	(88,178) 2,645,330	(85,253) 2,557,585
10 月	(0) 0	(0) 0	(73,328) 2,273,179	(72,228) 2,239,062
11 月	(0) 0	(0) 0	(106,654) 3,199,628	(104,022) 3,120,665
12 月	(0) 0	(0) 0	(90,657) 2,810,358	(111,341) 3,451,556
1 月	(0) 0	(0) 0	(68,735) 2,130,795	(100,750) 3,123,251
2 月	(0) 0	(0) 0	(42,142) 1,179,987	(86,338) 2,503,805
3 月	(0) 0	(0) 0	(43,945) 1,362,297	(131,855) 4,087,499
合 計	(0) 0	(0) 0	(76,081) 27,769,730	(92,761) 33,950,691

(注) ()内は、1日当たりの額
歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金状況

(1) 県有財産

令和3年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,805.19	-	280,805.19
	そ の 他 の 施 設	1,776,077.04	-	1,776,077.04
公 共 用 財 産	学 校	5,502,759.46	-	5,502,759.46
	県 営 住 宅	1,789,732.51	-	1,789,732.51
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,755,589.77	-	1,755,589.77
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	277,984.24	277,984.24
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	120,851.30	120,851.30
職 員 宿 舎		-	445,846.08	445,846.08
そ の 他		-	541,529.44	541,529.44
合 計		101,016,451.74	2,904,883.74	103,921,335.48

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 67,282.02	m ² -	m ² 67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	147,712.73	-	147,712.73
	そ の 他 の 施 設	287,153.82	-	287,153.82
公 共 用 財 産	学 校	1,348,920.07	-	1,348,920.07
	県 営 住 宅	973,851.73	-	973,851.73
	公 園	78,708.95	-	78,708.95
	そ の 他 の 施 設	357,530.23	-	357,530.23
職 員 宿 舎		-	322,841.45	322,841.45
そ の 他		2,080.00	53,457.73	55,537.73
合 計		3,263,239.55	376,299.18	3,639,538.73

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,123,298	-	-	45,419	-	1,168,717
長野県財政調整基金	34,812,735	-	-	-	-	34,812,735
長野県減債基金	46,354,255	197,323,358	-	-	-	243,677,613
長野県地域活性化基金	18,055,733	-	-	-	-	18,055,733
長野県ふるさと信州寄附金基金	1,853,369	-	-	-	-	1,853,369
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	784,266	-	-	-	-	784,266
長野県消費者行政活性化基金	733	-	-	-	-	733
長野県安心こども基金	1,204,905	-	-	-	-	1,204,905
長野県こどもの未来支援基金	72,752	-	-	-	-	72,752
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	2,875	-	-	-	-	2,875
長野県福祉基金	2,145,280	799,978	-	-	-	2,945,258
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,394,631	-	-	-	-	3,394,631
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,791,597	-	-	-	-	3,791,597
長野県地域医療介護総合確保基金	5,836,489	-	-	-	-	5,836,489
長野県介護保険財政安定化基金	3,457,975	-	-	-	-	3,457,975
長野県心身障害者扶養共済基金	40,188	10,085	-	-	-	50,273
長野県環境自然保護基金	242,866	681,652	-	-	-	924,518

長野県自然エネルギー地域基金	127,699	-	-	-	-	-	127,699
長野県ふるさと農村活性化基金	61,547	899,074	-	-	-	-	960,621
長野県農地利用集積・集約化基金	1,320,499	-	-	-	-	-	1,320,499
長野県森林整備地域活動支援基金	35,987	-	-	-	-	-	35,987
長野県森林づくり県民税基金	1,278,563	-	-	-	-	-	1,278,563
長野県森林整備基金	1,147,332	200,000	-	-	-	-	1,347,332
長野県営林経営基金	54,589	-	-	-	-	-	54,589
長野県立学校施設整備基金	35,183	-	-	-	-	-	35,183
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	256	98,744	-	-	-	-	99,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000	-	-	-	-	-	10,000
長野県森林経営管理基金	115,542	-	-	-	-	-	115,542
合 計	127,561,146	200,012,890	-	45,419	-	-	327,619,455

(2) 長期借入金

令和2年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
一 般 会 計	1,761,553 (1,546,952)	1,780,860 (1,566,034)	1,828,143 (1,609,720)
特 別 会 計	49,269	45,428	43,022
合 計	1,810,822 (1,596,222)	1,826,288 (1,611,461)	1,871,165 (1,652,743)

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,828,143 (1,609,720)	3 その他	773,085
1 普通債	1,028,116	(1) 災害援護資金債	45
(1) 土 木	747,055	(2) 減 税 補 填 債	19,721
(2) 農 林 水 産	113,988	(3) 臨時税収補填債	692
(3) 教 育	34,099	(4) 臨時財政対策債	712,491
(4) 公 営 住 宅	7,842	(5) 退 職 手 当 債	9,252
(5) 社 会 労 働	20,819	(6) 減 収 補 填 債	30,884
(6) 保 健 衛 生	3,570	特 別 会 計	43,022
(7) 商 工	1,689	県 営 林 経 営 費	2,342
(8) 警 察	14,093	小規模企業者等設備導入資金	1,047
(9) 庁 舎	1,901	農 業 改 良 資 金	203
(10) そ の 他	83,061	流 域 下 水 道 事 業 費	21,402
2 災害復旧債	26,942	地方独立行政法人長野 県立病院機構施設整備 等資金貸付金	18,029
(1) 土 木	26,398	合 計	1,871,165 (1,652,743)
(2) 農 林 水 産	238		
(3) そ の 他	306		

(注1) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

(注2) 括弧内は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高を示しています。

6 令和2年度一般会計決算の見込み

令和2年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、年度末に向けて持ち直しの動きが見られたものの、厳しい状況にありました。

県では、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興やその教訓を活かした災害に強い県土づくり、「気候非常事態宣言」を踏まえた取組に重点を置きつつ、しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進に向け、「命を守る県づくり」「将来世代を応援する県づくり」「時代の変化に即応した産業・地域づくり」を旗印に施策を推進するとともに、長野県行政経営方針に基づき、持続可能な財政運営に努めました。また、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、流域治水対策や道路・河川等の老朽化対策等を集中的に実施するための経費などを盛り込んだ補正予算を編成しました。

歳入のうち県税については、令和元年10月の税率引き上げの影響により地方消費税が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による法人二税の減少などにより、前年度と比べて約56億円、2.4パーセントの減となりました。また、地方譲与税については39億円余、10.4%の減となる一方で、地方消費税清算金については172億円余、21.9パーセントの増、地方交付税については約43億円、2.1パーセントの増となりました。

県債発行額については、前年度と比べ約258億円、19.8パーセントの増となり、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、2年連続で前年度を上回り、433億円の増となりました。

なお、国庫補助金の積極的な活用や不要不急な事業の実施見送りなど、財政運営に工夫を凝らした結果、一般会計の実質収支は48億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和2年度後期の電気事業は、美和発電所以下17発電所（最大出力10万1,197キロワット）の運転管理を行い、合計1億385万9,480キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、県管理ダムを活用した新規発電所の建設工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	221,204,193	212,264,000	104.2%	2,190,797,981
10月	27,888,638	30,698,000	90.8%	300,100,403
11月	14,689,619	19,250,000	76.3%	219,531,636
12月	9,059,939	13,935,000	65.0%	182,868,338
1月	9,960,545	13,764,000	72.4%	195,293,914
2月	13,262,436	17,401,000	76.2%	216,518,251
3月	28,998,303	32,766,000	88.5%	314,228,675
後期計	103,859,480	127,814,000	81.3%	1,428,541,217
合計	325,063,673	340,078,000	95.6%	3,619,339,198

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	3,424,781,881	
2 営業費用	2,616,482,100	
営業利益		808,299,781
3 営業外収益	147,138,332	
4 営業外費用	48,840,215	98,298,117
経常利益		906,597,898
当年度純利益		906,597,898
当年度未処分利益剰余金		906,597,898

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	24,923,661,943	
2 流動資産	6,808,891,472	
資産合計		31,732,553,415
負債の部		
3 固定負債	7,508,375,962	
4 流動負債	2,722,637,347	
5 繰延収益	2,353,083,360	
負債合計		12,584,096,669
資本の部		
6 資本金	17,208,027,379	
7 剰余金	1,940,429,367	
資本合計		19,148,456,746
負債資本合計		31,732,553,415

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	31,732,553,415
イ 企業債	7,524,647,814
ウ 一時借入金	0

(4) 令和3年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下23発電所に係る供給目標電力量を3億3,490万キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計43億678万9千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計33億8,149万6千円を計上しました。

(イ) 建設関係

脱炭素社会に向けた、長野県の豊かな水資源を活かす新しい水力発電所の建設を推進するとともに、電力の安定供給を図るため、基幹発電所の大規模改修等を計画的に実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 電気事業収益			4,306,789
第1項 営業収益			3,910,358
第2項 営業外収益			396,431
	支	出	
第1款 電気事業費用			3,381,496
第1項 営業費用			3,331,260
第2項 営業外費用			50,236

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			3,705,918
第1項 企業債			3,686,000
第2項 補助金			19,918
	支	出	
第1款 資本的支出			6,878,490
第1項 建設改良費			5,880,053
第2項 企業債償還金			547,437
第3項 投資			51,000
第4項 他会計への繰出金			400,000

イ 経営の方針

美和発電所以下23発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和2年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、1,933万2,877立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
前期計	戸 471,755	m ³ 9,637,320	円 1,826,905,132
10月	78,858	1,726,661	326,907,079
11月	78,782	1,557,396	294,998,700
12月	78,618	1,670,264	318,212,322
1月	78,642	1,576,185	297,945,009
2月	78,688	1,691,578	321,352,157
3月	78,844	1,473,473	282,839,987
後期計	472,432	9,695,557	1,842,255,254
合計	944,187	19,332,877	3,669,160,386

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に2,938万56立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

月別	供給量	用水料金
前期計	m ³ 14,646,318	円 715,326,170
10月	2,511,000	122,637,240
11月	2,430,000	118,681,200
12月	2,502,738	122,233,723
1月	2,511,000	122,637,240
2月	2,268,000	110,769,120
3月	2,511,000	122,637,240
後期計	14,733,738	719,595,763
合計	29,380,056	1,434,921,933

(2) 経理の状況

損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,701,586,144	
2 営業費用	<u>4,197,880,812</u>	
営業利益		503,705,332
3 営業外収益	580,787,674	
4 営業外費用	<u>331,029,895</u>	249,757,779
経常利益		<u>753,463,111</u>
当年度純利益		<u>753,463,111</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>753,463,111</u></u>

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	53,811,026,263	
2 流動資産	<u>6,626,270,645</u>	
資産合計		<u><u>60,437,296,908</u></u>
負債の部		
3 固定負債	21,133,984,979	
4 流動負債	2,544,347,987	
5 繰延収益	<u>12,075,662,357</u>	
負債合計		<u><u>35,753,995,323</u></u>
資本の部		
6 資本金	23,683,912,073	
7 剰余金	<u>999,389,512</u>	
資本合計		<u><u>24,683,301,585</u></u>
負債資本合計		<u><u>60,437,296,908</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	60,437,296,908
イ 企業債	22,254,202,443
ウ 一時借入金	0

(4) 令和3年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万9,024戸に年間給水量1,912万立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,956万5千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計56億7,900万2千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計52億9,271万3千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、災害にも強い施設とするため、施設・管路の耐震化工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設・設備の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,679,002
第1項 営業収益			5,146,647
第2項 営業外収益			532,355
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,292,713
第1項 営業費用			4,925,524
第2項 営業外費用			367,189

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,733,415
第1項 企業債			1,502,200
第2項 負担金			231,215
	支	出	
第1款 資本的支出			4,456,738
第1項 建設改良費			2,811,737
第2項 企業債償還金			1,594,001
第3項 投資			51,000

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

3 長野県流域下水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和2年度後期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において3,854万6,413立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金額（税込）
前期計	m ³ 42,199,203	円 2,446,173,975
10月	7,040,576	770,607,508
11月	6,350,643	78,706,488
12月	6,253,755	844,801,410
1月	6,489,582	0
2月	5,830,134	254,114,920
3月	6,581,723	562,121,012
後期計	38,546,413	2,510,351,338
合計	80,745,616	4,956,525,313

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,062,815,098	
2 営業費用	9,781,263,386	
営業損失		5,718,448,288
3 営業外収益	6,162,569,500	
4 営業外費用	427,263,944	5,735,305,556
経常利益		16,857,268
5 特別利益	3,457,164,580	
6 特別損失	3,457,164,580	0
当年度純利益		16,857,268
前年度繰越利益剰余金		30,052,708
当年度未処分利益剰余金		46,909,976

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	131,612,482,097	
2 流動資産	7,860,188,018	
資産合計		139,472,670,115
負債の部		
3 固定負債	19,963,384,269	
4 流動負債	9,789,190,618	
5 繰延収益	95,886,575,127	
負債合計		125,639,150,014
資本の部		
6 資本金	5,356,374,279	
7 剰余金	8,477,145,822	
資本合計		13,833,520,101
負債資本合計		139,472,670,115

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和3年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資産	139,472,670,115
イ 企業債	21,987,566,677
ウ 一時借入金	0

(4) 令和3年度予算の概要及び経営の方針

ア 事業の概要

(ア) 事業内容

流域下水道事業は、終末処理場で広域的・集約的な汚水処理を行うことから、効果が大きく、効率性も高いとされています。このことから、広域行政の主体である都道府県が事業主体として法律において位置づけられ、市町村とともに事業を実施しているものです。

本県では、諏訪湖流域下水道、千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野流域下水道の3流域4処理区において事業を行っています。

(イ) 業務予定量

a 年間総処理水量	8,454万5,046立方メートル
b 1日平均処理水量	23万1,665立方メートル
c 流域関連市町村数	15市町村
d 建設改良費	79億9,514万7千円

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 下水道事業収益		11,346,973
第1項 営業収益		5,294,371
第2項 営業外収益		6,052,602
支 出		
第1款 下水道事業費用		11,346,973
第1項 営業費用		10,837,212
第2項 営業外費用		509,761

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 資本的収入		10,172,215
第1項 企業債		1,953,800
第2項 補助金		6,513,145
第3項 負担金		1,705,270
支 出		
第1款 資本的支出		10,172,215
第1項 建設改良費		7,995,147
第2項 固定資産購入費		58,068
第3項 企業債償還金		2,119,000

イ 経営の方針

「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を基本理念とし、以下の3点を基本方針に掲げて取組を推進します。

(7) 経営基盤の強化

効率的な維持管理及び施設運営、適切な財源確保と下水道資源の有効利用による事業収入の確保

(イ) 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的かつ効率的な管理による改築・修繕、耐震化の実施

(ウ) 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献